

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.299

- 道内経済の動き
- 2021年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 寄稿
北の大地でワーケーション！
～北洋銀行によるワーケーション誘致支援の
取り組み～

2021

6



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：2021年 道内企業の雇用動向と新卒採用	6
経営のポイント：2年連続で人手不足感はやわらぐも、 人手不足の状況は変わらず。 コロナ禍は採用活動にも影響	12
寄稿：北の大地でワーケーション！ ～北洋銀行によるワーケーション誘致支援の 取り組み～	15
主要経済指標	21



道内経済の動き

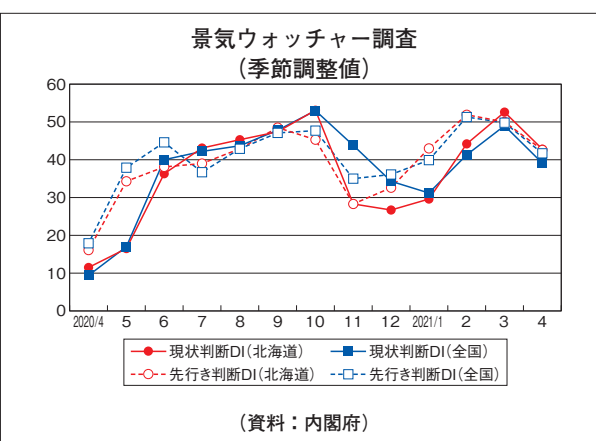
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが足踏みしている。生産活動は持ち直している。需要面をみると、個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は、持ち直し基調にある。設備投資は、減少している。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。観光は、外国人入国者数の厳しい状況が続いているが、来道者数は14か月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前年を下回り、弱さがみられる。企業倒産は、2か月ぶりに件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、前年を下回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、4月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を9.8ポイント下回る42.8と4か月ぶりに低下した。横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

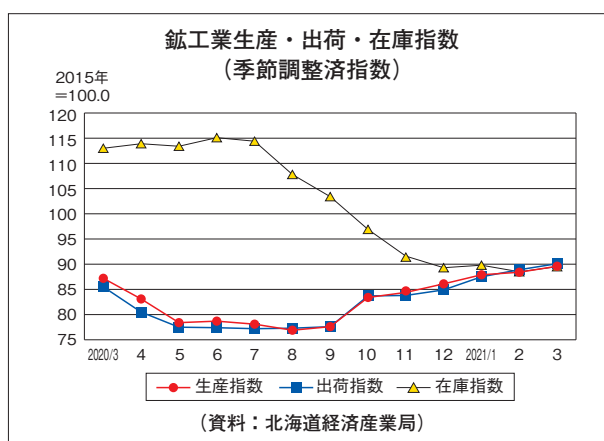
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を7.4ポイント下回る42.6となった。



2. 鉱工業生産～7か月連続で上昇

3月の鉱工業生産指数は89.6（季節調整済指数、前月比+1.4%）と7か月連続で上昇した。前年比（原指数）では+4.8%と18か月ぶりに上昇した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など9業種が前月比上昇となった。一般機械工業など6業種が前月比低下となった。

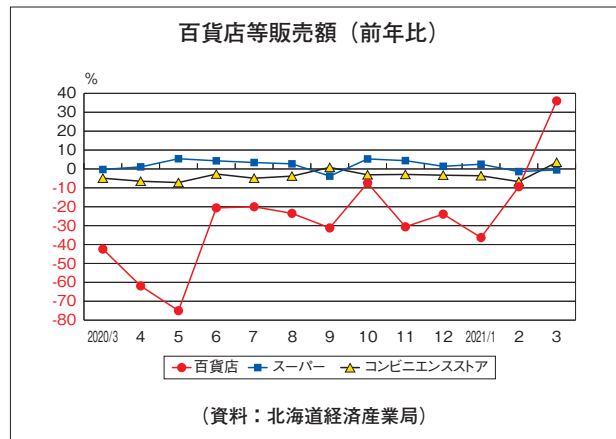


3. 百貨店等販売額～5か月ぶりに増加

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+4.2%）は、5か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比+36.0%）は、全ての品目が前年を上回った。スーパー（同▲0.5%）は、飲食物品が前年を下回った。

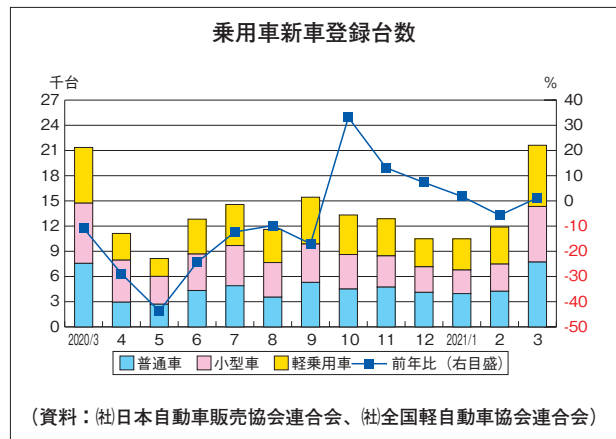
コンビニエンスストア（前年比+3.5%）は、6か月ぶりに前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに増加

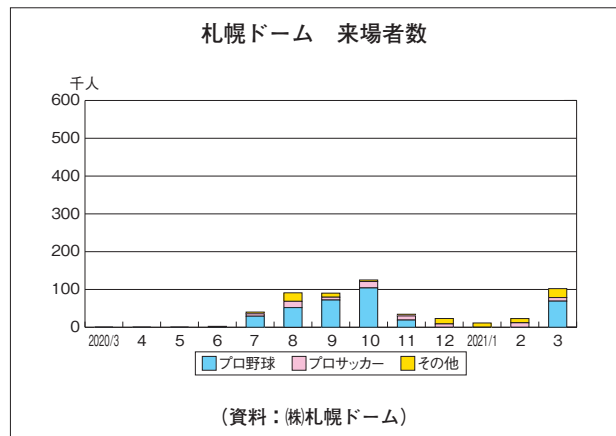
3月の乗用車新車登録台数は、21,622台（前年比+1.2%）と2か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+2.0%）、小型車（同▲7.6%）、軽乗用車（同+9.8%）となった。

年度累計では、154,391台（前年比▲9.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲10.1%）、小型車（同▲14.1%）、軽乗用車（同▲3.9%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～5か月ぶりに増加

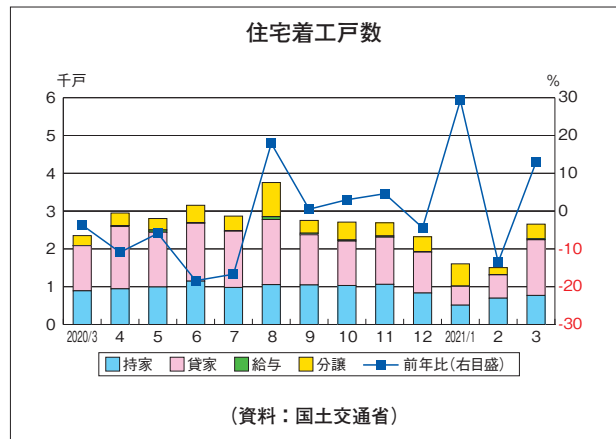
3月の札幌ドームへの来場者数は、102千人（前年比全増）と5か月ぶりに前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球69千人（同全増）、サッカー10千人（同全増）、その他が24千人（同全増）だった。



6. 住宅投資～2か月ぶりに増加

3月の住宅着工戸数は2,655戸（前年比+12.9%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲13.7%）、貸家（同+23.3%）、給与（同+575.0%）、分譲（同+47.3%）となった。

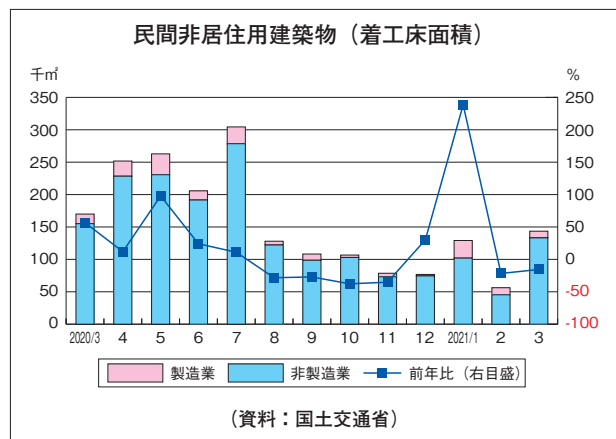
年度累計では31,772戸（前年比▲2.2%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲6.4%）、貸家（同▲2.3%）、給与（同▲0.3%）、分譲（同+8.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

3月の民間非居住用建築物着工床面積は、143,501㎡（前年比▲15.6%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲30.5%）、非製造業（同▲14.1%）であった。

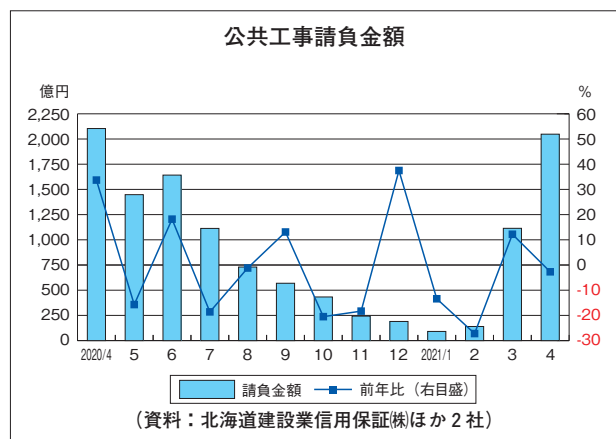
年度累計では、1,852,050㎡（前年比+5.5%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲12.2%）、非製造業（同+7.7%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

4月の公共工事請負金額は2,048億円（前年比▲2.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、国（同+0.7%）、独立行政法人（同+19.1%）、その他（同+74.2%）が前年を上回った。道（同▲28.8%）、市町村（同▲16.8%）、地方公社（同▲92.6%）が前年を下回った。

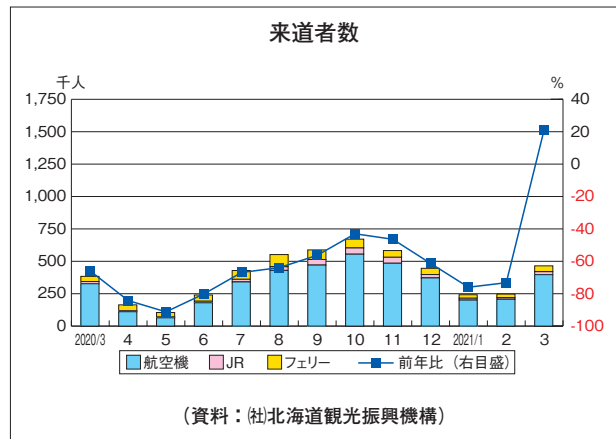


9. 来道者数～14か月ぶりに増加

3月の国内輸送機関利用による来道者数は、465千人（前年比+21.1%）と14か月ぶりに前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+21.6%）、JR（同+36.5%）、フェリー（同+10.5%）となった。

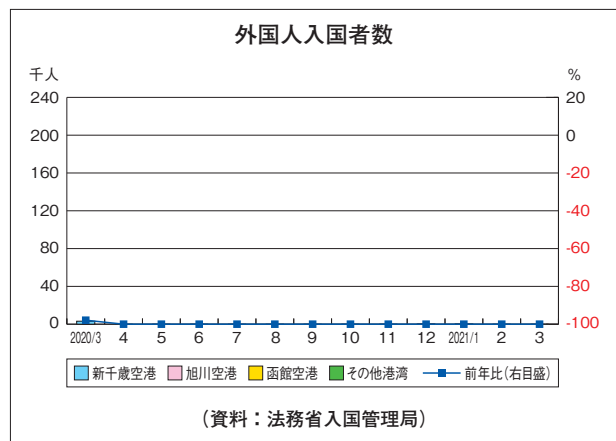
年度累計では、4,615千人（同▲65.2%）と前年を下回っている。

前月比では、2か月連続で増加した。



10. 外国人入国者数～18か月連続で減少

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年比皆減）と18か月連続で前年を下回った。



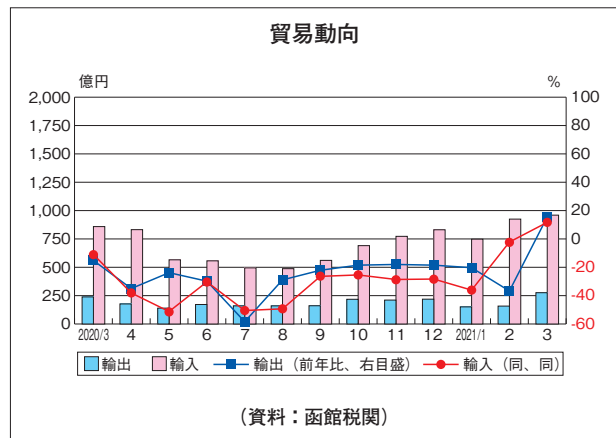
11. 貿易動向～輸出が20か月ぶりに増加

3月の貿易額は、輸出が前年比+15.5%の276億円、輸入が同+11.7%の960億円だった。

輸出は、鉄鋼くず、鉄鋼、自動車の部分品などが増加した。

輸入は、天然ガス・製造ガス、一般機械、ウッドチップなどが増加した。

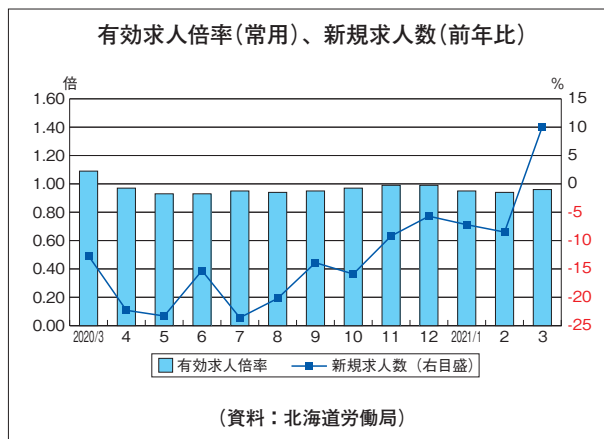
輸出は、年度累計では2,203億円（前年比▲26.3%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を下回る

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.96倍（前年比▲0.13ポイント）と前年を下回った。

新規求人数は、前年比+10.1%と15か月ぶりに前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（同+54.9%）、建設業（同+18.7%）などが前年を上回った。運輸業・郵便業（同▲11.5%）、情報通信業（同▲2.3%）などが前年を下回った。

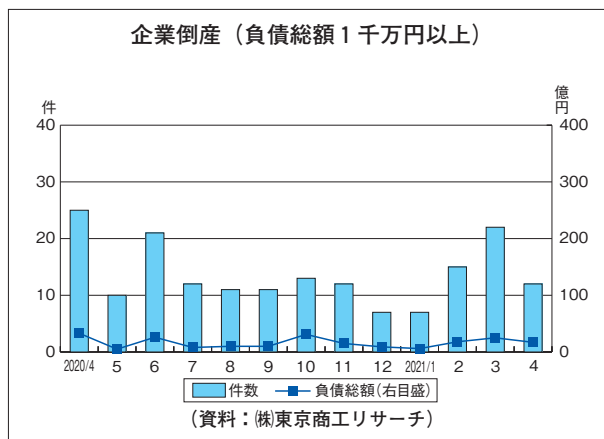


13. 倒産動向～件数・負債総額ともに2か月ぶり減少

4月の企業倒産は、件数が12件（前年比▲52.0%）、負債総額が17億円（同▲48.4%）だった。件数・負債総額ともに2か月ぶりに前年を下回った。

業種別ではサービス・他が5件、製造業が3件、卸売業が2件などとなった。

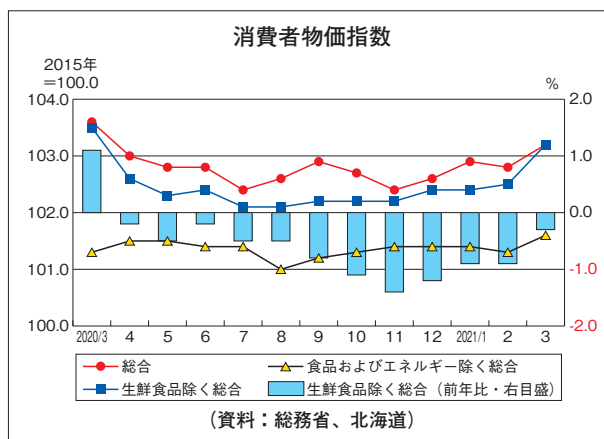
新型コロナウイルス関連の倒産件数は6件であった。



14. 消費者物価指数～前年を下回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.2（前月比+0.6%）となった。前年比は▲0.3%と、前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、3月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点の前月比で、灯油価格、ガソリン価格はともに値上がりした。





2年連続で人手不足感はやわらぐ

2021年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要 約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△30、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期比17ポイント上昇し、人手不足感は2年連続でやわらいだ。もっとも、業種により濃淡はみられるが、ほとんどの業種で「不足企業の割合」が「過剰企業の割合」を上回る状況は続いている。＜図1＞

2. 今春の新卒採用状況

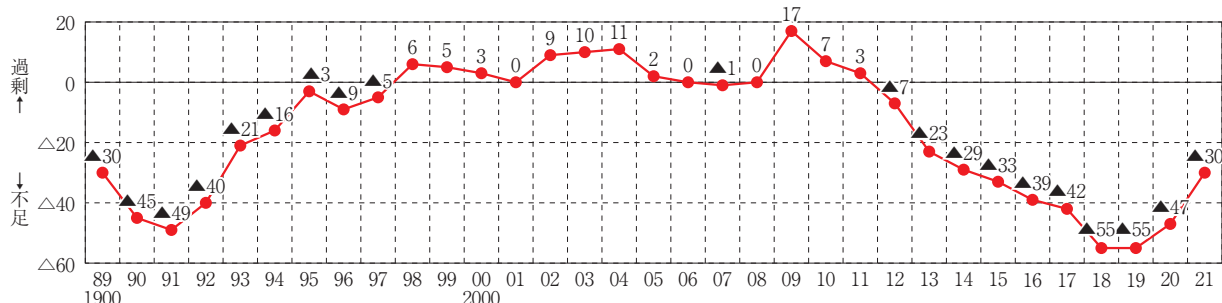
今春に「新卒採用した企業」(34%)は前年から5ポイント低下した。＜図2＞
採用予定人数に対する充足率は、「予

定通り」の企業が48%（前年同期比＋1ポイント）と横ばい圏。食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業、建設業が前年を上回る結果となった。＜表3＞＜図6＞

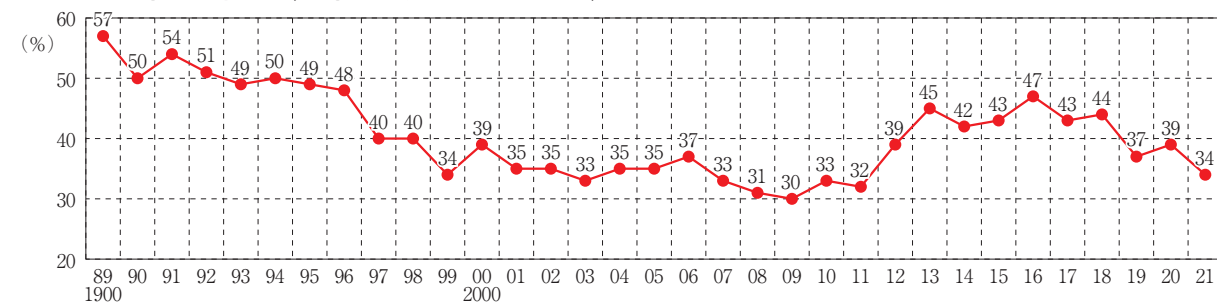
3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は＋18（前年同期△1）と横ばい圏となった。全産業ではプラス水準を維持したが、4業種が前年を下回りマイナスに転じた。前年に比べ鈍化はするものの、人員確保の動きは続く見込み。＜図3＞＜表8＞

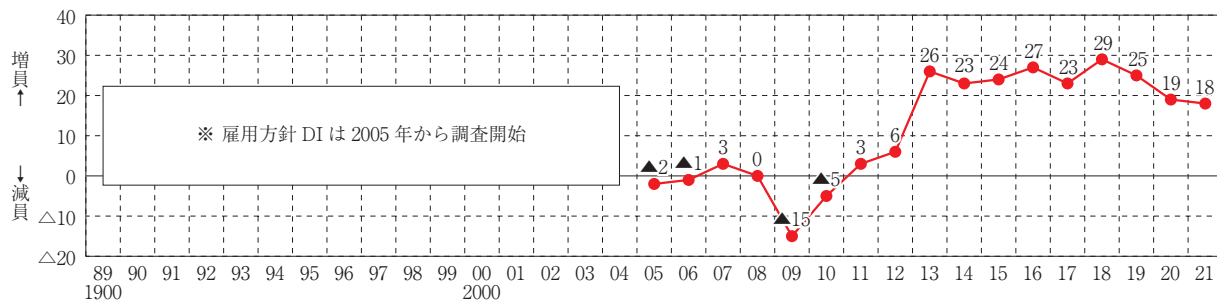
＜図1＞従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



＜図2＞新卒採用状況（新卒採用実施企業の割合）



＜図3＞今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



＜表1＞項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)従業員の過不足感 <図4>	雇用人員判断DI(△30)は前年比17ポイント上昇。建設業(△60)では依然人手不足感が続いている一方、その他の業種では人手不足感はやわらいでおり、特にホテル・旅館業(+19)は人員過剰となった。
(2)今春の新卒採用状況 <図5>	「今春新卒採用を実施した」企業の割合(34%)は前年比5ポイント低下。建設業(46%)、運輸業(30%)は前年比上昇、その他の業種は横ばいもしくは低下となった。
(3)新卒採用内定者の評価 <表2>	「良い人材を採用できた」企業の割合(54%)は前年比1ポイント上昇した。
(4)採用予定人数に対しての充足率 <表3>	「予定通り」の企業の割合(48%)は前年比1ポイント上昇。食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業、建設業は前年比上昇、その他の業種は前年比低下となった。
(5)企業の新卒採用決定要因 <表4>	「将来の人手不足に備える」(70%)は前年比1ポイント低下。食料品製造業(44%)、卸売業(57%)、小売業(62%)などで低下が目立った。一方、「人材確保の好機である」(50%)が前年比16ポイント上昇した。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <表5>	「随時、中途採用する」(55%)は前年比6ポイント低下したが、製造業・非製造業ともに1位となった。「現従業員で十分である」(33%)は前年比10ポイント上昇した。
(7)新卒採用実施企業の中途採用計画 <表6>	「必要があれば随時、中途採用する」(80%)は前年比6ポイント低下したが、高水準が続いている。
(8)採用する際の重視項目 <表7>	「積極性」(77%)が前年比5ポイント上昇、「協調性」(75%)が9ポイント低下。以下「誠実性」(63%)、「コミュニケーション能力」(63%)が続く。
(9)今後1年間の従業員の増減見通し <表8>	雇用方針DI(+18)は前年比1ポイント低下。製造業(+13)は4ポイント低下、非製造業(+20)は横ばい推移。食料品製造業、木材・木製品製造業、運輸業、ホテル・旅館業の雇用方針DIがマイナスに転じた。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

2021年度の雇用動向と新卒採用について

■ 回答期間

2021年2月下旬～3月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

n (number)

有効回答数

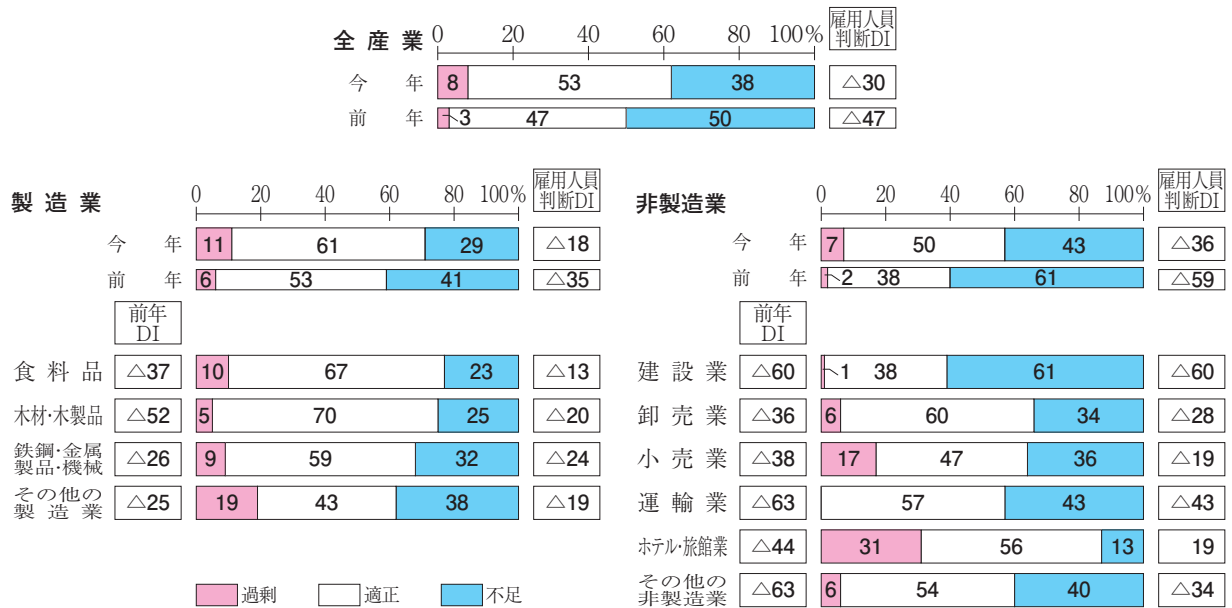
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	376	100.0%	
札幌市	151	40.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	76	20.2	
道 南	31	8.2	渡島・檜山の各地域
道 北	56	14.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	62	16.5	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

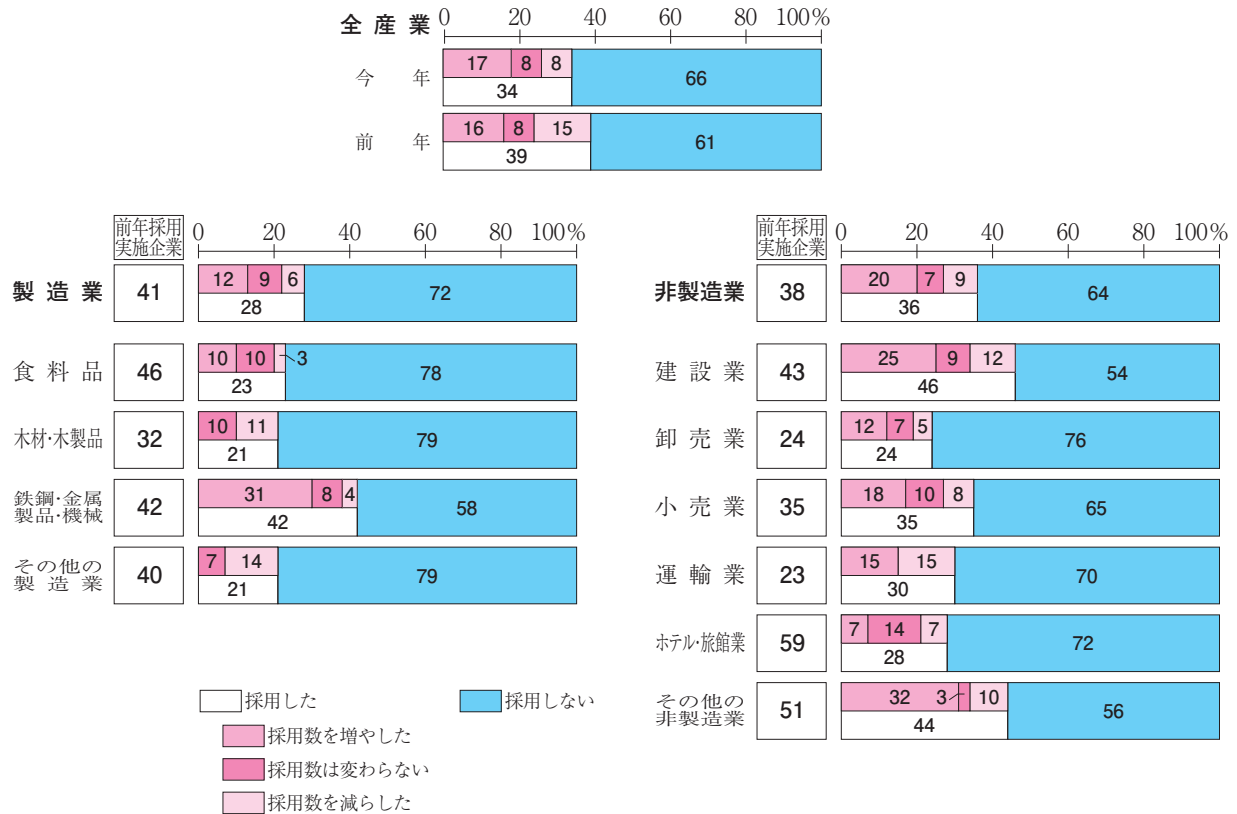
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	685	376	54.9%
製 造 業	193	118	61.1
食 料 品	68	41	60.3
木 材 ・ 木 製 品	31	20	64.5
鉄鋼・金属製品・機械	59	35	59.3
そ の 他 の 製 造 業	35	22	62.9
非 製 造 業	492	258	52.4
建 設 業	139	80	57.6
卸 売 業	101	60	59.4
小 売 業	87	40	46.0
運 輸 業	51	23	45.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	18	51.4
そ の 他 の 非 製 造 業	79	37	46.8

＜図４＞従業員の過不足感（雇用人員判断DI）（n=349）



＜図５＞今春の新卒採用状況（n=366）



※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 2> 新卒採用内定者の評価 (n=115)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	54 (53)	32 (54)	44 (53)	25 (71)	29 (36)	25 (80)	62 (53)	71 (52)	46 (42)	71 (54)	57 (80)	60 (56)	50 (53)
(2)従来と変わらない	37 (39)	55 (40)	56 (41)	50 (29)	57 (50)	50 (20)	31 (39)	19 (36)	55 (42)	29 (39)	29 (20)	40 (44)	38 (42)
(3)良い人材を採用できず	9 (8)	13 (7)	— (6)	25 (—)	14 (14)	25 (—)	7 (9)	10 (12)	— (17)	— (8)	14 (—)	— (—)	13 (5)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、() 内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

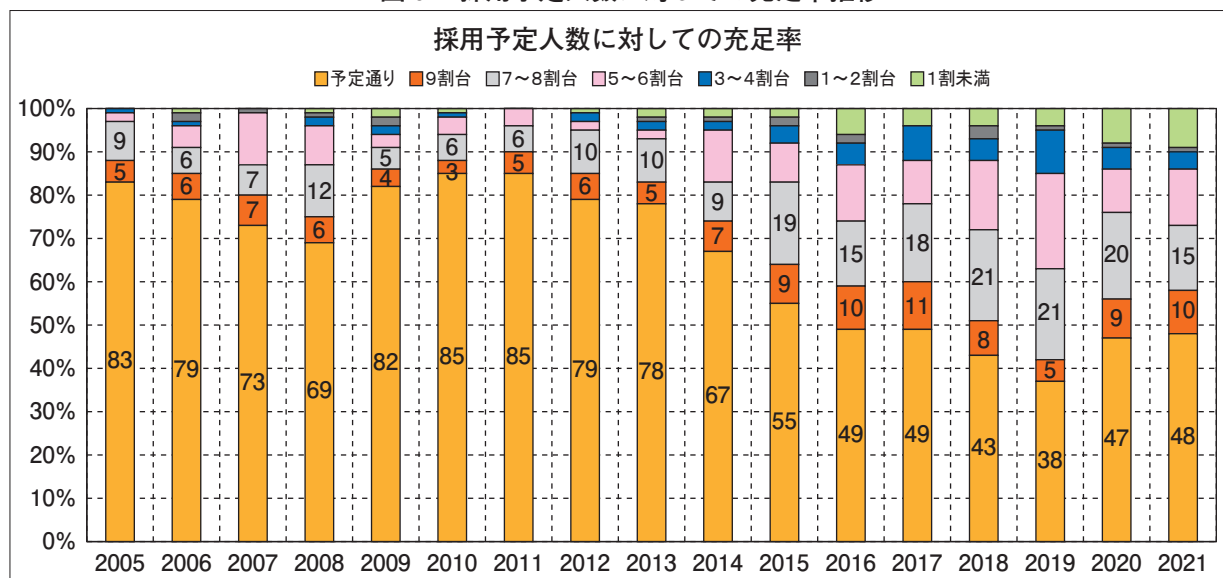
<表 3> 採用予定人数に対しての充足率 (n=120)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定通り	48 (47)	45 (44)	56 (47)	25 (29)	50 (43)	25 (60)	48 (48)	53 (52)	46 (58)	36 (50)	57 (60)	40 (50)	50 (33)
(2)9割台	10 (9)	7 (9)	— (6)	— (29)	14 (7)	— (—)	11 (8)	3 (3)	23 (8)	14 (7)	14 (—)	40 (20)	6 (14)
(3)7～8割台	15 (20)	19 (19)	22 (18)	50 (29)	7 (14)	25 (20)	14 (20)	6 (21)	23 (—)	21 (14)	— (40)	20 (20)	19 (29)
(4)5～6割台	13 (10)	13 (7)	22 (18)	— (—)	7 (—)	25 (—)	14 (12)	18 (12)	— (8)	21 (14)	— (—)	— (10)	19 (14)
(5)3～4割台	4 (5)	3 (9)	— (6)	— (14)	7 (7)	— (20)	5 (3)	9 (—)	— (25)	— (—)	14 (—)	— (—)	— (—)
(6)1～2割台	1 (1)	— (2)	— (—)	— (—)	— (7)	— (—)	1 (1)	— (—)	— (—)	7 (7)	— (—)	— (—)	— (—)
(7)1割未満	9 (8)	13 (9)	— (6)	25 (—)	14 (21)	25 (—)	8 (7)	12 (12)	8 (—)	— (7)	14 (—)	— (—)	6 (10)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、() 内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図 6> 採用予定人数に対しての充足率推移



<表 4> 企業の新卒採用決定要因（複数回答n=120）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 70 (71)	① 58 (64)	③ 44 (65)	② 75 (57)	① 64 (64)	② 50 (67)	① 74 (74)	① 83 (77)	① 57 (75)	③ 62 (86)	① 86 (80)	① 100 (40)	② 67 (76)
(2)年齢構成の改善を図る	② 55 (55)	③ 48 (39)	② 56 (35)	③ 25 (29)	③ 43 (36)	① 75 (67)	② 57 (63)	② 66 (68)	③ 29 (42)	② 69 (57)	② 43 (60)	③ 20 (70)	① 73 (67)
(3)人材確保の好機である	③ 50 (34)	④ 45 (27)	① 78 (35)	③ 25 (29)	③ 36 (29)	② 25 (-)	③ 52 (37)	③ 46 (27)	① 57 (50)	① 77 (43)	② 43 (60)	③ 20 (50)	③ 53 (29)
(4)生産販売部門の強化を図る	③ 30 (25)	① 58 (41)	③ 44 (35)	① 100 (71)	② 57 (43)	② 50 (17)	② 20 (18)	② 26 (18)	④ 14 (17)	④ 23 (21)	④ 0 (-)	④ 0 (30)	④ 27 (14)
(5)業績の推移を重視する	④ 23 (26)	④ 13 (25)	④ 11 (24)	④ 0 (29)	④ 21 (29)	④ 0 (17)	④ 27 (27)	④ 29 (29)	④ 21 (8)	④ 15 (29)	④ 29 (40)	② 60 (30)	④ 27 (29)
(6)事業の拡大を図る	④ 19 (17)	④ 16 (16)	④ 11 (12)	③ 25 (14)	④ 14 (29)	④ 25 (-)	④ 20 (18)	④ 17 (18)	④ 21 (17)	④ 23 (14)	④ 14 (20)	③ 20 (10)	④ 27 (24)
(7)退職者の補充にとどめる	④ 12 (13)	④ 10 (23)	④ 11 (18)	③ 25 (29)	④ - (14)	④ 25 (50)	④ 12 (8)	④ 9 (9)	④ 21 (-)	④ 15 (-)	④ - (-)	④ - (10)	④ 20 (19)
(8)景気動向を重視する	④ 5 (10)	④ 7 (11)	④ - (6)	③ 25 (14)	④ 7 (14)	④ - (17)	④ 5 (9)	④ 6 (15)	④ - (-)	④ - (-)	④ - (20)	③ 20 (10)	④ 7 (10)
(9)その他	④ 2 (1)	④ - (2)	④ - (6)	④ - (-)	④ - (-)	④ - (-)	④ 2 (-)	④ - (-)	④ - (-)	④ - (-)	④ 14 (-)	④ - (-)	④ 7 (-)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

<表 5> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答n=243）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 55 (61)	① 55 (59)	① 53 (71)	① 57 (50)	① 63 (47)	① 47 (67)	① 55 (62)	① 71 (66)	② 46 (58)	② 35 (46)	① 81 (59)	③ 36 (86)	① 60 (76)
(2)現従業員で十分である	② 33 (23)	② 32 (25)	② 30 (10)	② 36 (21)	② 37 (41)	② 27 (33)	② 33 (22)	④ 7 (13)	① 50 (34)	① 58 (39)	② 19 (12)	① 64 (14)	④ 10 (10)
(3)募集したが、採用したい人材がいなかった	④ 17 (18)	④ 14 (13)	④ 13 (5)	④ - (14)	④ 21 (24)	④ 20 (11)	④ 18 (20)	② 36 (32)	④ 5 (11)	④ 15 (27)	④ 6 (18)	④ 21 (-)	② 20 (10)
(4)教育・訓練に時間がかかる	④ 12 (11)	④ 8 (10)	④ - (5)	④ 21 (21)	④ 5 (12)	④ 13 (-)	④ 13 (12)	④ 16 (13)	④ 18 (13)	④ 4 (4)	④ 13 (24)	④ - (29)	② 20 (-)
(5)パート・アルバイトを活用する	④ 11 (12)	④ 12 (16)	④ 23 (24)	④ 7 (21)	④ - (-)	④ 7 (22)	④ 10 (10)	④ 4 (2)	④ 2 (13)	④ 19 (15)	④ 6 (-)	② 43 (29)	④ 10 (19)
(5)採用する余裕がない	④ 11 (5)	④ 14 (10)	④ 13 (10)	④ 14 (21)	④ - (6)	② 33 (-)	④ 9 (3)	④ 4 (2)	④ 11 (8)	④ 19 (-)	④ 13 (-)	④ 7 (-)	④ - (-)
(7)その他	④ 6 (9)	④ 8 (10)	④ 10 (10)	④ 7 (7)	④ 5 (12)	④ 7 (11)	④ 5 (9)	④ 9 (11)	④ 2 (5)	④ - (-)	④ 6 (18)	④ 7 (14)	④ 5 (14)

※今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

＜表 6＞新卒採用実施企業の中途採用計画（n=122）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)必要があれば随時、中途採用する	80 (86)	77 (89)	67 (82)	75 (100)	86 (86)	75 (100)	81 (84)	86 (88)	71 (67)	79 (79)	71 (80)	80 (78)	87 (96)
(2)中途採用はしない	4 (3)	7 (2)	22 (6)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (3)	6 (6)	7 (8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(3)未定	16 (11)	16 (9)	11 (12)	25 (—)	14 (14)	25 (—)	15 (13)	8 (6)	21 (25)	21 (21)	29 (20)	20 (22)	13 (5)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、（ ）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

＜表 7＞採用する際の重視項目（複数回答n=123）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)積極性	① 77 (72)	② 81 (64)	③ 67 (71)	① 75 (29)	① 86 (64)	① 100 (83)	① 76 (75)	① 81 (85)	③ 79 (75)	③ 64 (71)	① 100 (80)	60 (80)	③ 69 (59)
(2)協調性	② 75 (84)	① 84 (84)	① 100 (100)	① 75 (71)	② 71 (71)	① 100 (83)	② 72 (84)	③ 72 (82)	① 86 (92)	③ 64 (71)	③ 71 (80)	40 (100)	① 75 (82)
(3)誠実性	③ 63 (63)	55 (57)	③ 67 (71)	50 (71)	50 (43)	50 (33)	③ 66 (66)	58 (59)	① 86 (83)	50 (64)	③ 71 (40)	① 80 (50)	① 75 (82)
(3)コミュニケーション能力	③ 63 (62)	③ 58 (55)	44 (59)	① 75 (71)	③ 57 (36)	③ 75 (67)	65 (65)	② 75 (56)	29 (58)	① 71 (43)	③ 71 (80)	① 80 (70)	63 (91)
(5)責任感	61 (65)	55 (52)	② 78 (71)	25 (29)	50 (50)	50 (33)	63 (71)	61 (77)	57 (67)	① 71 (79)	② 86 (80)	① 80 (60)	50 (64)
(6)一般常識	44 (36)	45 (34)	③ 67 (29)	25 (43)	29 (21)	③ 75 (67)	44 (37)	36 (41)	29 (33)	57 (36)	43 (20)	60 (50)	56 (32)
(7)自立性	31 (20)	23 (11)	33 (12)	25 (—)	21 (21)	— (—)	34 (24)	31 (24)	43 (8)	36 (14)	29 (20)	20 (10)	38 (46)
(8)専門知識	11 (11)	7 (14)	— (6)	25 (29)	7 (21)	— (—)	12 (10)	14 (15)	— (—)	14 (—)	— (—)	20 (—)	19 (23)
(9)リーダーシップ	7 (8)	3 (5)	11 (12)	— (—)	— (—)	— (—)	9 (9)	3 (12)	7 (—)	14 (14)	14 (—)	20 (—)	13 (14)
(9)地元出身者である	7 (8)	7 (16)	— (12)	25 (43)	7 (14)	— (—)	8 (4)	3 (12)	7 (—)	21 (—)	— (—)	— (—)	13 (—)
(11)学業成績	4 (4)	— (5)	— (6)	— (—)	— (7)	— (—)	5 (4)	6 (—)	— (—)	7 (7)	— (—)	— (—)	13 (14)
(11)公的資格がある	4 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (3)	3 (—)	— (—)	14 (7)	— (—)	— (—)	13 (9)
(13)その他	2 (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (4)	— (3)	— (—)	7 (14)	— (—)	— (—)	6 (5)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

＜表 8＞今後 1 年間の従業員の増減見通し（雇用方針DI）(n=366)

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)増員する	31	25	15	16	35	37	34	48	25	28	9	18	47
(B)変わらない	56	63	68	63	62	58	52	42	66	55	65	47	44
(C)減員する	13	12	18	21	3	5	14	10	9	18	26	35	8
雇用方針DI（A－C）	18	13	△ 3	△ 5	32	32	20	38	17	10	△ 17	△ 18	39
前年同時期DI	19	17	11	14	24	23	20	23	16	8	9	20	37

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

2年連続で人手不足感はやわらぐも、人手不足の状況は変わらず。コロナ禍は採用活動にも影響

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内の人手不足感は2年連続でやわらぎました。もともと、業種により濃淡はみられるものの、ほとんどの業種で人手不足が続いています。新卒採用や技術者不足に苦戦する状況が続いており、外国人や高齢者の雇用、雇用環境の改善などによる人手確保の動きがみられます。一方で、コロナ禍によって新規採用の見送りや、採用活動に制約が生じているといった声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 採用に関する意見

【製造業】

＜飲料品製造業＞ 昨年より新卒、中途採用を募集しているが応募してくる人がいない。
(道央)

＜食料品製造業＞ 当社の中期経営計画が計画通り進み、一定の収益性が確保できる見通しが立てば、恒常的に新卒採用も検討していきたい。(道央 [きのこ])

＜木製品製造業＞ 新卒は即戦力ではないので育てるのに時間がかかるが、社員の年齢構成の偏りも回避したい。今年度は、キャリア求人により対応を予定している。(道北 [家具製造])

＜機械器具製造業＞ 年々、中小企業での人材確保が大変になってきている。大手に負けないような戦略が必要と感じている。(道央)

＜印刷業＞ コロナ禍の影響により、繁忙期以外は仕事が少なく人員過剰とみられる場面も多くなり、とりわけ工場の稼働時間は大きく減少している。現時点では新規採用は難しいと考えている。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ とにかく人手不足であるが、ハローワークに求人を出しても全く反応がなく困っている。新卒の高校生を採用するにも、周りの企業からの話では3～4か月でやめてしまう話ばかりで、高卒に関しては消極的になってしまう。(道北)

【非製造業】

＜建設業＞ 土木建設業界は慢性的な人手不足にある。新卒者の採用についても競合が激しく、技術職の採用が出来ていないのが現状である。コロナ禍による離職により求職者は増加しているはずではあるが、土木業界への転職はほぼない。新卒者の採用に向けて、社内体制の改善が必要であると認識している。
(道東 [土木])

＜住宅建築業＞ 新卒採用は求人活動の結果、希望する人材が採用できており、採用後も離職することなく働いている。人口減少により今後の採用には課題があり、学校や地域の企業と連携して自社に出来ること、すべきことを検討し取り組んでいきたいと考えているが、コロナ禍で様々な制限がある状況で、対応が難しい。(道央)

<電気通信工事業> 日本人の採用を諦めて、外国人留学生の採用を進めていこうと考えている。言語の壁を乗り越えて、しっかりとコミュニケーションを図り、エンジニア育成を進めたい。(道央)

<工業用品卸売業> 新卒採用は優秀な人材確保のチャンスではあるが、業績が悪化してきており、現状は退職者の補充にとどめている。中途採用については、即戦力が見込める場合は採用したい。(札幌)

<鋼材卸売業> 次世代の担い手の育成の観点から、若手の中途採用は行っている。新卒採用については現段階では検討しない。今後、道内の経済状況や当社の財務状況、新卒・中途採用バランスなど考慮し将来的に検討していきたい。(札幌)

<自動車販売店> 希望の職種として数が少ない自動車整備士については、将来的な人材不足が懸念されるため業績にかかわらず採用を行う。(道東)

<燃料小売業> 既存事業については、部門ごとの年齢構成や退職者などの状況を総合的に踏まえて採用活動を行っている。今後は新規事業を予定しているため、その分野に精通した人材がいれば積極的な採用を考えている。(道東)

<運輸業> コロナ収束の見通しが不透明なため、採用活動含め厳しくなることが見込まれる。(札幌 [旅客])

<都市ホテル> コロナ前とは一転して、現状は採用を控えている状況ではあるが、従業員の若返りや世代交代を見据え、来春から新卒の採用を検討している。(札幌)

<建設コンサルタント> 新卒採用については、人口減少に伴い年々厳しくなることが予想される。年齢構成を適正に保つため、不況・好況に関わらず、採用活動を継続する必要がある。また、戦力化までには時間がかかるため、離職防止策を含め、対応していく必要がある。(札幌)

<クリーニング業> 将来の人員構成を考慮して新卒採用を行う方針にあるが、合理化を進めなければならない現状では、当面、新卒者採用は必要最低限にとどめ、既存人員内でオペレーションしていかなければならない。必要となる戦力補充は、短期戦力化を狙い、中途採用を活用していく。(札幌)

2. 雇用全般に関する意見

【製造業】

<食料品製造業> 従業員の高齢化が進み、将来を見据えた人員構成を考えバランスの良い組織を構築するよう雇用は継続する。ただし、企業全体の人件費率も適正な状態を維持するため必然的に安定した業績を残さなければならないので、収益の出る体質にするよう取り組んでいかなければならない。(道南)

<水産加工業> 業種柄、若い人達の求職がほとんどない。高齢者が多いため、外国人労働者を雇用しており、今後も同様に推移すると考えている。外国人の方々のほうが真面目で、雇用面では心配ない。(道南)

<金属製品製造業> 新卒採用も必要だが、中途採用者のほうが長続きしている。売上の増加は重要だが、製品の質を落とさないように人材教育していく必要があり、少しずつ会社規模を拡大していくことができればと考えている。(道東)

<金属製品製造業> 慢性的に人手不足であるが、業績や収益を考慮すると人員の増員が難しいのが現状である。(道央)

<ゴム製品製造業> 以前は特にパート人員の確保が難しかったが、買い手市場になったことから、パート人員が確保できればと考えている。(道央)

【非製造業】

<建設業> 建設業は高卒採用の場合、資格取得や現場経験を積み、現場を任せられるようになるまでに約20年必要。人員数は足りているが、実際に現場を任せられる有資格者の数は不足している。有資格者1名あたりの売上・利益を計算できるため増員したいが、人手不足であり、現従業員が定年を過ぎても雇用を継続しなければならないのが現実である。(道東 [建築・土木・舗装])

<住宅建築業> 各雇用保険、年金等の動向を注視する。福利厚生等の社員満足度を更に向上させ、経営の安定を図る。(道北)

<解体工事業> 平均年齢50歳の当社にとって、若い世代の確保は急務。来春には大学新卒者が1名入社予定となっているが、継続的に新卒者を確保できるよう会社の魅力向上を図っていききたい。(札幌)

<食料品卸売業> 少子化、働き方改革、仕事への価値観の変化、福利厚生の充実化、デジタル化、大手企業の人気集中などにより、中小企業の雇用は一層難しくなっていく。業務内容の大幅改善を図り、ベテラン社員の経験や能力に頼りがちな状況を変え、新規採用者の即戦力化が可能になるようにしたい。ひいては新卒採用が可能になることも想定できるようにする。(札幌 [茶卸売])

<食料品卸売業> 業界全体で働き方改革に取り組む姿勢が必要であり、現状の進み方では大企業と中小企業、業種業態による格差が広がることが懸念される。(道北 [水産・農産生鮮品])

<宝石店> 子会社の人事制度や賃金体系等の見直しを検討中。その後当社の雇用問題に着手する予定。(札幌)

<運輸業> 人手不足が深刻である。運賃が道外より3～4割下回っており待遇面を厚くできず、慢性的な人手不足の要因の1つとなっている。今後、運転手不足により、物流崩壊につながる恐れがあると考えている。(道央 [貨物運送])

<観光ホテル> 当面は職員の補充に留め、雇調金を利用しながら雇用維持に努める。(道北)

<歯科技工業> 国家資格を有する歯科技工士の、新卒採用が年々難しくなっている。女性の割合が年々増加傾向にあるため、出産や育児休暇などを取得しやすい環境作りに取り組んでいる。また、女性の管理職への登用準備も進めている。手作業が中心の歯科技工の仕事に、デジタル化の波が押し寄せてきており、設備投資ができ、それを維持する企業体力が必要となってきた。(札幌)

<美容業> コロナ下においても雇用は積極的に行いたい、マッチングや面談、見学等の実施に苦慮している。人材確保は、当社としての収益確保の源泉である。今後は、待遇面の向上を図りながら対応したい。(札幌)



北の大地でワーケーション！

～北洋銀行によるワーケーション誘致支援の取組み～

株式会社北洋銀行 地域産業支援部
松本崇弘

1. はじめに

当行は2020年9月、ワーケーションの道内誘致に向けた取組みとして「北の大地でワーケーション！」プロジェクトを開始しました。ワーケーションはコロナ禍に苦しむ観光業を救う新しい旅行形態として注目される一方、多くの事業者・自治体においては検討のための情報が不足しているものと思われます。本稿では具体的な事例を交えながら、当行の取組みを紹介いたします。

(1) ワーケーションとは

ワーケーションとはWork（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語であり、テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことです¹。新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークが普及し、働き方が多様化していることを追い風に、新たな就業・休暇スタイルとして注目を集めています。

全国的にも和歌山県白浜町や長野県軽井沢町を筆頭に、多くの地域がワーケーション誘致に熱心に取り組んでおり、自治体による誘致活動は今後も過熱していくことが予想されます。本誌5月号にて紹介されているように、北海道庁においてもワーケーション誘致に向けた取組みが積極的に進められているところですが、北海道のポテンシャルを最大限に活用するためには、官民が連携して誘致活動を行うことが重要です。

(2) 道内の状況

北海道は豊かな自然、夏に涼しく冬はウインタースポーツが楽しめる気候等に恵まれており、他の都府県にはない大きな魅力を秘めています。人口密度も全国一低く²（68.6人／km²）、感染症対策の観点からも選ばれやすい観光地であるといえます。

コロナ禍の甚大な影響を受ける中、道内でも多くの自治体・観光事業者がワーケーション誘致に興味を有していると思われますが、期待が大きい一方、当行には「まず何をしたらよいのか」「本当にニーズがあるのか」といった疑問も寄せられていました。

(3) 北洋銀行の取組み

そこで「北の大地でワーケーション！」プロジェクトでは、地域金融機関の立場から、具体的な情報や生の声をお客さまにお届けし、お客さまが一歩踏み出すきっかけになる事業を実施することとしました。以下、具体的な内容について説明します。

¹ 観光庁「新たな旅のスタイル」ワーケーション&ブレイジャー企業向けパンフレット（簡易版）。

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001381009.pdf>

² 総務省「第70回日本統計年鑑」。2015年現在。全国平均は340.8人／km²、最高値は東京都の6,168.7人／km²。

2. 首都圏企業と道内宿泊事業者の「橋わたし」～オンラインでの情報交換～

(1) 受入側・実施側の双方向交流

まず着手したのは、ワーケーションの「受入側」、「実施側」それぞれの立場で生の声を伝え合う情報交換会の実施でした。

受入側である道内宿泊事業者は、ワーケーションに関する基礎的情報を必要としており、特に全国的なニーズについての情報が不足していました。

そこで、当行東京支店のネットワーク等を活用し首都圏企業に個別にご相談したところ、ワーケーション実施に興味がある大手企業等9社のご協力を得られることとなりました。また、これら企業のお話を伺う中で、首都圏企業にとっても「宿泊事業者の情報セキュリティ」や「働くための環境」等、ワーケーション実施検討に必要な情報が不足しており、宿泊事業者との面談に潜在的なニーズがあることが判明しました。

このような背景の下、情報交換会当日はまさに情報「交換」の場となり、双方向に活発な議論が交わされました。また、ワーケーションの満足度向上には地域全体の魅力向上が不可欠ですが、自治体職員と一緒に参加することでエリア全体の情報をアピールできている宿泊事業者の姿も見受けられました。

首都圏企業からは「宿泊事業者の取組みを把握できてよかった」「スピード感があり即商談に繋がりそうだった」、道内宿泊事業者からは「実際に検討している企業の生の声を聞くことができた」「需要があるか心配していたが、期待が持てた」等の感想が寄せられ、両者のニーズを満たすことができる有意義な情報交換の場になったと考えています。

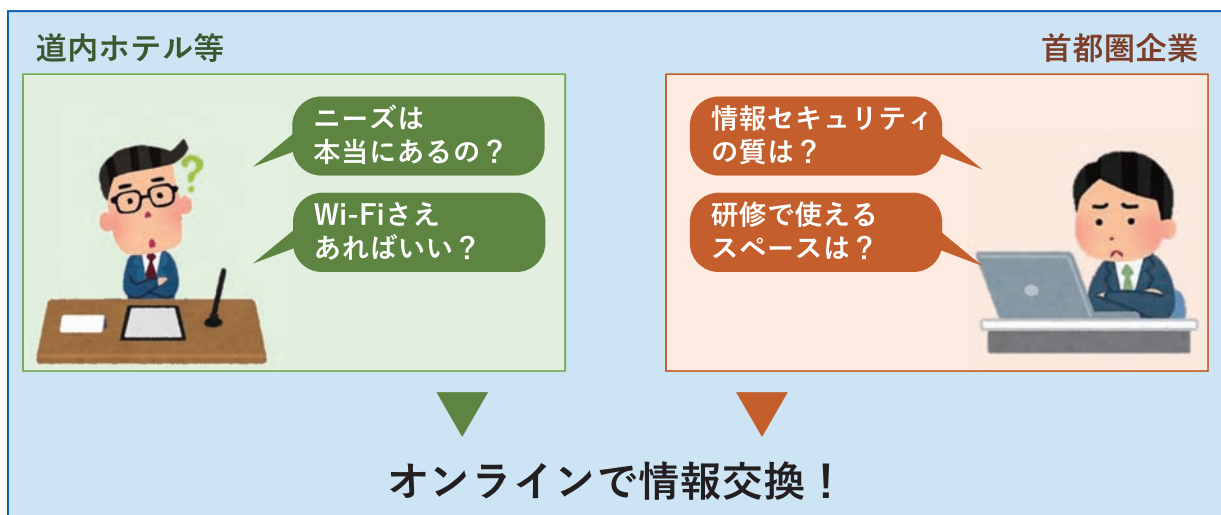
【情報交換会 概要】

日 時：2020年11月12日(木)～13日(金)

参加者：道内宿泊事業者（8社）

首都圏企業（9社。生命保険、IT、通信、メーカー等）

面談数：14件（Microsoft社Teamsを使用したオンライン情報交換）



(2) 交換会当日の意見

交換会当日、首都圏企業からは以下のような意見が寄せられました。

ハード面で必要なこと

- ワークスペースと宿泊部屋は別々であることが前提
(周辺にコワーキング施設等があればホテル内にワークスペースがなくても可)
- 安定した通信環境 (客室から独立した通信環境が望ましい)
- セキュリティ確保
(フリーWi-Fiは不可。パソコンが入るセキュリティBOXの設置など)
- Web会議や電話用の防音環境
(電話ボックス型でも可。複数人の場合は集まって作業できる会議室等も必要)
- パソコン・ノート・携帯電話が置ける長机
(印刷ができない状況ではパソコン・モニターを2台設置することもある)
- 長時間座っていても疲れにくい椅子
- プリンターやモニターの貸出があれば望ましい

ハード面については、単に宿泊のための部屋があればよいのではなく、「快適に働ける環境」づくりが重要です (この点は家族を同伴する場合にはさらに重要)。宿泊事業者は、まず施設内で職員によるテレワークを試行してみると、ワーケーション誘致のためのヒントや改善点が見つかるかもしれません。

ソフト面で必要なこと

- ワーケーションは単に余暇を楽しむことが目的ではない
- 地域との交流や新たな刺激を受けるために実施
(地域の取組みに参画する、またはその地域に行けば「誰か」と会えるなど)
- 研修旅行ではラフティング・カヌーなどチームビルディングに繋がるメニューや「学び」の視点のメニューがあるとよい
- ハード面はもちろん重要だが、それだけではリピートに繋がらない

ソフト面においては「地域の特色・特性」が重要です。ワーケーションを実施する企業の立場に立ち、その地域でしか体験できないサービス・企画を練り上げていくことが重要です。そのためには、宿泊事業者が単独で行うだけでなく、自治体や観光協会・DMOとも協力しながら地域全体の魅力を高めていく必要があります。

(3) アンケート結果

参加者からのアンケートでは、以下のような意見が寄せられました。

ワーケーション実施／誘致の課題

首都圏企業	道内宿泊事業者
● 情報セキュリティの担保 ● 労務管理／就業規定の整備（労災等） ● 進捗管理、コミュニケーション手段の確立 ● ワーケーションに対する世代／性別による理解度・納得感の違い ● 心理負担軽減（休みを楽しむ環境作り） ● ワーケーションを行う合理性、コスト ● 現場を離れられない職員の対応／管理	● Wi-Fi整備（速度／セキュリティ…一度でも不調になった際の信用低下を懸念） ● 落ち着いて働ける環境の整備 ● 客室以外のワーキングスペースの確保 ● 多様な価値観や過ごし方に合わせた街づくり ● ハード面の改修費用

自治体等に求めるサポート

首都圏企業	道内宿泊事業者
● 旅費のサポート（北海道は遠いため、軽井沢／熱海／草津等との差別化が必要） ● 地元の観光案内・手配機能などが集約されている場所の設置 ● 協力して参加できる自治体の定期イベントがあれば、ワーケーションに繋がる出張が増える ● 企業誘致による交流人口、関係人口の拡大が図れれば、そこを目的としたワーケーションも加速する	● 各施設のワーケーション環境一覧化や、自治体としてのPR ● コワーキングスペース等は短期で利益を生みだしにくいいため、3～5年スパンの継続的な助成制度があるとよい ● ロングステイ向けにメルマガやホームページで観光情報を紹介している。ワーケーションについても同様に育てる分野にしてほしい

実施する側の課題としては、労務管理等の社内ルール整備についての意見が多くみられました。なお、ワーケーションやブレッジャー³における旅費の税務処理や労災保険の考え方については、観光庁による企業向けパンフレット⁴にQ&Aが掲載されています。同パンフレットは今後詳細版の作成が予定されており、政府にもワーケーション実施を後押しする動きが見られます。

自治体に対しては、ワーケーション実施者に対する費用面でのサポートが求められています。ワーケーション誘致は全国で競争が激化しており、渡航費や宿泊費など旅費のサポートがあると、首都圏近郊の地域に対しても競争力を維持していけるでしょう。

³ Business（ビジネス）とLeisure（レジャー）を組み合わせた造語。出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと。

⁴ 観光庁による企業向けパンフレットについては、15ページの脚注1を参照願います。

3. 日本航空様「ワーケーションモニター」との連携 ～JALふるさとアンバサダー～

(1) 旅行・接客のプロによるモニター制度

ワーケーションはコロナ以降に急速に知名度が高まりましたが、コロナ以前から他に先駆けて取り組んできた企業としては日本航空様が有名です。日本航空様は2017年から導入し、会社全体で普及促進に取り組んでおられます。

日本航空様は、ワーケーションに取り組む道内の宿泊事業者・自治体・観光協会等をJALふるさとアンバサダー*が訪問し、サービス向上に向けた助言や意見交換等を行うモニターツアーを実施しています。ツアーには以下の図に示すメリットがあるなど、多様な経験を積んだ客室乗務員を有し、ワーケーションへの造詣も深い日本航空様ならではの内容となっています。

JALふるさとアンバサダーによるワーケーションモニターツアー等

ワーケーションモニターツアーメニュー				JALふるさとアンバサダーによるモニターのメリット
メニュー案		対象	内容	
1	ワーケーションモニター	宿泊事業者様	報告書作成と取組みへの参画	
2	サービスアドバイス		報告書作成と品質向上提案（教育等）	

ワーケーション+地域活性化メニュー			
メニュー案		対象	内容
1	地域活性化のお手伝い	自治体様・観光関連団体様	イベント等参加、意見交換会等のご提案
2	地域課題解決への参画		各種会議体への参画とご提案

*JALふるさとアンバサダーの概要

地域課題解決や地域活性化に取り組む客室乗務員「JALふるさとアンバサダー」が2020年8月に札幌に配置されました。北海道には4名（2021年4月現在）のアンバサダーが着任されています。

JALふるさとアンバサダーとは...

- 故郷やゆかりある地域の活性化に強い想いを持つ客室乗務員
- 北海道内には現在4名在職



活動例

- ・ JALメニューの造成・販売
- ・ 商品開発コンサル
- ・ 交流創造の取組み
- ・ 公共事業への参画
- ・ 6次産業化への取組み

活動内容

- 自治体等に伺い、After/Withコロナにおける新しい地域活性化施策の企画・立案に向けた情報収集を行う。
- 地域のニーズや抱える課題を把握し、客室乗務員としての知見を活かして施策や計画を提案する。
- 国内外への渡航経験を含めた客室乗務員の知見を活用し、地域産業振興における新たな分野へ挑戦する。

(2) 北洋銀行としての関わり

当行は、本年3月12日にワーケーションオンラインセミナーを開催し⁵、約70名の参加者に対し、日本航空様のワーケーションの取組みやJALふるさとアンバサダーによるモニターツアーについてご紹介させて頂きました。ツアー実施を希望する宿泊事業者・自治体からのお申し込みを当行で受け付け、日本航空様と打ち合わせの上、順次、実施準備を進めております。

オンラインセミナーに参加されなかった事業者・自治体についても、もしご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽に当行地域産業支援部（観光振興推進グループ：011-261-1321）までお問い合わせ下さい。既に多数のお申し込みを頂いているため、必ずしもご希望に沿えないこともございますが、モニターツアー以外のソリューションメニューを含め、何らかのご提案をさせて頂きたいと思っております。



4. おわりに

先に述べたとおり、当行ではワーケーション実施にお役立ていただけるような具体的な情報の提供、受入体制を整備するための取組みを進めてまいりました。今後も日本航空様との連携をはじめ、首都圏企業との情報交換、道内各自治体・事業者への情報提供を通じ、北の大地にワーケーションが着実に根付いていくよう、サポートさせて頂く所存です。

ワーケーション誘致は官民連携、地域全体での取組みが必要であり、地方創生にも繋がるものです。当行はこれからもワーケーションに取り組まれる北海道内外の関係者をお繋ぎするなど、誘致・受入のサポートを通して北海道経済の活性化に少しでも貢献できるよう、きめ細やかなご支援に努めてまいります。

⁵ 北洋銀行ニュースリリース「ワーケーション誘致で日本航空と連携！！～キャビンアテンダントが北の大地でワーケーション！～」(2021年3月4日)

https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20210304_072125.pdf



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.5	△ 5.8	99.9	△ 3.8	91.9	△ 6.4	98.9	△ 3.6	108.3	7.0	101.7	2.8
2020年度	p 82.6	△10.7	90.4	△ 9.5	p 82.2	△10.6	89.2	△ 9.8	p 85.8	△20.8	91.7	△ 9.8
2020年 1～3月	89.0	△ 2.5	98.0	0.0	87.7	△ 3.9	96.8	△ 0.5	113.0	5.7	105.1	1.1
4～6月	80.1	△10.0	81.5	△16.8	78.5	△10.5	80.4	△16.9	115.1	1.9	100.8	△ 4.1
7～9月	77.5	△ 3.2	88.8	9.0	77.4	△ 1.4	87.8	9.2	103.4	△10.2	97.6	△ 3.2
10～12月	84.6	9.2	93.9	5.7	84.1	8.7	93.0	5.9	89.3	△13.6	96.0	△ 1.6
2021年 1～3月	p 88.6	4.7	96.6	2.9	p 88.8	5.6	94.9	2.0	p 89.5	0.2	94.8	△ 1.3
2020年 3月	87.2	△ 3.1	96.2	△ 2.5	85.5	△ 3.2	93.8	△ 4.8	113.0	3.9	105.1	0.7
4月	83.1	△ 4.7	86.3	△10.3	80.5	△ 5.8	84.1	△10.3	113.9	0.8	105.1	0.0
5月	78.4	△ 5.7	77.2	△10.5	77.5	△ 3.7	75.9	△ 9.8	113.4	△ 0.4	102.6	△ 2.4
6月	78.7	0.4	81.0	4.9	77.4	△ 0.1	81.1	6.9	115.1	1.5	100.8	△ 1.8
7月	78.1	△ 0.8	86.6	6.9	77.2	△ 0.3	85.4	5.3	114.0	△ 1.0	99.5	△ 1.3
8月	76.9	△ 1.5	88.3	2.0	77.3	0.1	87.4	2.3	107.9	△ 5.4	98.6	△ 0.9
9月	77.6	0.9	91.6	3.7	77.6	0.4	90.7	3.8	103.4	△ 4.2	97.6	△ 1.0
10月	83.4	7.5	93.5	2.1	83.7	7.9	92.7	2.2	96.9	△ 6.3	96.6	△ 1.0
11月	84.4	1.2	94.2	0.7	83.8	0.1	93.5	0.9	91.6	△ 5.5	95.4	△ 1.2
12月	86.1	2.0	94.0	△ 0.2	84.9	1.3	92.9	△ 0.6	89.3	△ 2.5	96.0	0.6
2021年 1月	87.9	2.1	96.9	3.1	87.3	2.8	95.6	2.9	90.2	1.0	95.1	△ 0.9
2月	r 88.4	0.6	95.6	△ 1.3	r 88.9	1.8	94.4	△ 1.3	r 88.5	△ 1.9	94.4	△ 0.7
3月	p 89.6	1.4	97.2	1.7	p 90.1	1.3	94.8	0.4	p 89.5	1.1	94.8	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,301	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,689	2.9
2020年1～3月	232,030	△ 3.9	46,701	△ 3.5	39,856	△22.0	13,062	△16.4	192,174	0.9	33,640	2.5
4～6月	228,493	△ 6.6	44,747	△11.4	21,436	△52.4	7,398	△50.6	207,058	3.6	37,349	5.0
7～9月	242,702	△ 4.1	49,481	△ 5.8	36,143	△25.1	11,653	△25.4	206,559	0.8	37,828	2.4
10～12月	262,022	△ 1.6	54,120	△ 1.2	41,643	△21.6	14,825	△11.6	220,379	3.5	39,295	3.6
2021年1～3月	237,023	△ 1.4	47,953	△ 2.1	35,931	△ 9.9	11,736	△10.1	201,093	0.2	36,217	0.6
2020年3月	78,458	△ 8.8	16,246	△ 8.6	10,073	△42.4	3,788	△32.6	68,385	△ 0.1	12,458	2.8
4月	72,311	△10.4	13,415	△18.8	5,410	△63.0	1,397	△71.5	66,901	1.1	12,018	3.4
5月	74,002	△ 9.2	14,543	△13.5	3,738	△75.0	1,744	△64.1	70,264	5.4	12,799	6.8
6月	82,181	△ 0.4	16,789	△ 2.3	12,288	△20.6	4,257	△18.5	69,893	4.3	12,532	4.8
7月	82,021	△ 1.1	16,919	△ 3.2	12,726	△20.0	4,343	△19.8	69,295	3.4	12,576	4.5
8月	83,093	△ 1.8	16,882	△ 1.2	11,416	△23.5	3,602	△21.3	71,677	2.7	13,280	5.6
9月	77,588	△ 9.5	15,680	△12.8	12,001	△31.2	3,708	△34.0	65,588	△ 3.8	11,972	△ 3.0
10月	78,560	3.1	16,303	4.0	12,884	△ 7.4	4,163	△ 2.5	65,676	5.3	12,140	6.0
11月	80,298	△ 2.6	16,781	△ 3.2	11,443	△30.6	4,628	△15.1	68,855	4.4	12,153	2.6
12月	103,164	△ 4.0	21,036	△ 3.3	17,316	△23.9	6,034	△14.5	85,848	1.4	15,002	2.4
2021年1月	80,624	△ 5.6	16,284	△ 5.8	11,233	△36.3	3,636	△30.2	69,391	2.5	12,648	4.9
2月	74,661	△ 2.4	14,969	△ 3.3	11,000	△ 9.4	3,581	△11.8	63,661	△ 1.4	11,387	△ 0.8
3月	81,739	4.2	16,701	2.8	13,697	36.0	4,519	19.3	68,041	△ 0.5	12,182	△ 2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,157	8.4	281,690	△ 0.6	72,350	3.2	140,449	5.3	35,221	6.7
2020年 1～3月	36,671	△ 3.9	10,980	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
4～6月	36,442	9.5	11,597	9.1	71,092	3.9	18,378	7.8	40,929	8.7	9,522	10.8
7～9月	38,283	△14.8	12,748	△ 4.6	72,661	0.4	18,456	1.8	35,594	△0.1	8,978	4.0
10～12月	41,513	21.4	12,602	21.6	70,626	0.7	18,163	6.3	36,908	7.9	9,067	8.1
2021年 1～3月	39,723	8.3	12,210	10.9	67,311	△ 7.3	17,353	△ 2.8	27,018	4.2	7,654	3.5
2020年 3月	12,988	△12.7	3,884	△ 9.5	23,583	13.3	6,096	7.5	9,816	2.6	2,723	3.5
4月	9,969	△ 6.7	3,073	△ 9.0	23,168	3.2	6,185	10.8	12,967	0.8	2,986	4.1
5月	11,363	3.8	3,795	8.8	23,143	3.4	6,069	6.4	14,270	8.4	3,387	11.4
6月	15,110	29.9	4,729	25.6	24,781	5.1	6,123	6.4	13,692	17.5	3,148	17.3
7月	12,845	4.1	4,554	12.1	24,244	4.2	6,202	5.5	12,972	14.1	3,013	10.6
8月	13,250	△ 6.6	4,523	9.5	24,577	1.3	6,408	9.0	12,134	3.6	3,223	12.5
9月	12,188	△33.8	3,671	△29.0	23,840	△ 4.0	5,846	△ 8.2	10,488	△16.4	2,742	△ 9.9
10月	11,858	34.4	3,444	29.0	23,092	△ 7.5	5,813	7.2	11,433	11.3	2,797	9.7
11月	13,673	29.0	4,004	25.3	23,715	9.8	5,847	7.0	11,662	5.1	2,821	7.3
12月	15,982	8.2	5,154	14.7	23,819	1.0	6,503	5.0	13,813	7.5	3,448	7.6
2021年 1月	13,544	0.8	4,306	11.4	24,186	△ 1.2	5,854	3.0	9,167	12.0	2,576	10.7
2月	11,305	10.3	3,492	7.2	22,169	△ 9.6	5,551	△ 8.5	7,679	△3.0	2,344	△ 0.1
3月	14,874	14.5	4,413	13.6	20,956	△11.1	5,947	△ 2.4	10,172	3.6	2,733	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,615	△65.2 p	0	△100.0
2020年 1～3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
4～6月	136,636	△ 5.5	27,781	△ 8.5	255,942	△ 6.5	264,546	△ 9.7	481	△86.0	0	△100.0
7～9月	151,437	△ 2.7	30,136	△ 5.6	274,498	2.6	271,040	△ 8.1	1,515	△63.7	0	△100.0
10～12月	142,861	△ 3.1	29,907	△ 3.2	274,795	△ 4.4	292,411	△ 0.3	1,665	△50.1	0	△100.0
2021年 1～3月	131,730	△ 2.2	27,776	△ 2.8	253,123	△ 3.9	276,670	△ 2.5	953	△58.8 p	0	△100.0
2020年 3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
4月	43,577	△ 6.5	8,914	△10.7	262,503	△ 6.2	267,922	△11.0	155	△85.1	0	△100.0
5月	45,639	7.2	9,271	△ 9.6	243,251	△10.2	252,017	△16.2	97	△91.9	0	△100.0
6月	47,420	△ 2.7	9,596	△ 5.1	262,073	△ 3.0	273,699	△ 1.1	230	△81.0	0	△100.0
7月	50,127	△ 4.9	9,908	△ 7.9	273,882	8.2	266,897	△ 7.3	415	△68.1	0	△100.0
8月	51,434	△ 3.8	10,341	△ 5.6	270,673	3.1	276,360	△ 6.7	531	△65.3	0	△100.0
9月	49,876	0.8	9,887	△ 3.1	278,939	△ 2.7	269,863	△10.2	570	△57.6	0	△100.0
10月	47,758	△ 3.1	9,973	△ 3.3	252,179	△11.7	283,508	1.4	689	△41.5	0	△100.0
11月	45,561	△ 2.9	9,700	△ 2.4	254,785	△ 3.6	278,718	△ 0.0	571	△47.5	0	△100.0
12月	49,542	△ 3.3	10,234	△ 3.8	317,422	1.7	315,007	△ 2.0	406	△62.2	0	△100.0
2021年 1月	44,458	△ 3.6	9,290	△ 4.4	240,533	△ 7.2	267,760	△ 6.8	242	△76.0	0	△100.0
2月	41,238	△ 6.7	8,696	△ 6.6	224,851	△11.9	252,451	△ 7.1	247	△73.2	0	△100.0
3月	46,034	3.5	9,789	2.5	293,986	6.5	309,800	6.0	465	21.1 p	0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
4～6月	32,091	△31.8	9,967	△37.6	12,656	△24.8	9,468	△33.7	677,528	△32.9
7～9月	41,614	△13.5	13,730	△17.6	13,476	△16.0	14,408	△ 6.3	992,868	△14.1
10～12月	36,692	17.7	13,349	20.7	10,879	6.3	12,464	26.2	992,031	15.4
2021年 1～3月	43,994	△ 0.6	15,918	4.5	12,666	△14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
2020年 3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
4月	11,124	△28.9	2,937	△41.7	5,007	△15.6	3,180	△32.1	219,231	△30.4
5月	8,142	△43.7	2,697	△44.8	3,312	△30.8	2,133	△55.6	174,404	△46.7
6月	12,825	△24.4	4,333	△28.3	4,337	△29.1	4,155	△13.3	283,893	△22.6
7月	14,572	△12.3	4,900	△12.9	4,783	△24.1	4,889	4.3	330,771	△12.8
8月	11,603	△ 9.8	3,534	△20.0	4,125	1.4	3,944	△ 9.9	271,250	△14.5
9月	15,439	△17.0	5,296	△19.9	4,568	△19.5	5,575	△11.8	390,847	△14.8
10月	13,323	33.1	4,506	31.5	4,110	31.4	4,707	36.1	339,923	30.8
11月	12,877	13.1	4,733	26.1	3,722	△ 6.4	4,422	21.1	336,908	6.7
12月	10,492	7.3	4,110	5.9	3,047	△ 2.7	3,335	20.7	315,200	10.9
2021年 1月	10,487	1.8	3,964	14.6	2,808	△15.4	3,715	5.6	324,546	7.8
2月	11,885	△ 5.7	4,238	0.8	3,238	△23.6	4,409	5.8	361,891	△ 0.0
3月	21,622	1.2	7,716	2.0	6,620	△ 7.6	7,286	9.8	510,386	5.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
4～6月	8,908	△12.3	2,045	△12.4	720	37.6	10,679	△ 9.0	21,532	△19.1
7～9月	9,377	0.1	2,095	△10.1	541	△10.0	9,833	△12.7	22,336	△14.1
10～12月	7,722	1.2	2,071	△ 7.0	262	△25.4	9,679	△ 8.1	24,121	1.2
2021年 1～3月	5,765	8.1	1,910	△ 1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△ 2.5
2020年 3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
4月	2,950	△10.9	696	△12.4	252	11.9	3,564	△ 9.5	7,328	△17.7
5月	2,804	△ 5.9	638	△12.0	263	97.9	3,794	4.4	6,384	△16.3
6月	3,154	△18.4	711	△12.8	206	24.1	3,321	△20.1	7,820	△22.5
7月	2,868	△16.7	702	△11.3	304	11.0	3,277	△25.8	6,911	△16.2
8月	3,756	17.9	691	△ 9.1	128	△28.3	3,262	△ 9.9	6,265	△15.2
9月	2,753	0.5	702	△ 9.9	108	△27.1	3,294	2.2	9,160	△11.5
10月	2,709	3.0	707	△ 8.3	107	△37.7	3,294	△ 2.8	7,499	2.8
11月	2,691	4.6	708	△ 3.7	79	△35.2	3,091	△ 7.7	7,229	△11.3
12月	2,322	△ 4.4	656	△ 9.0	77	30.2	3,294	△13.2	9,392	11.8
2021年 1月	1,605	29.3	584	△ 3.1	129	238.5	2,989	13.4	6,772	1.5
2月	1,505	△13.5	608	△ 3.7	56	△21.7	3,081	△ 9.2	6,822	△ 7.1
3月	2,655	12.9	718	1.5	144	△15.6	3,768	8.7	13,287	△ 2.0
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2020年 1～3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△12.1	782,531	△13.2	2.5	2.4
4～6月	519,479	11.0	52,730	3.4	0.94	1.04	26,777	△20.4	624,202	△26.2	3.3	2.8
7～9月	241,202	△ 7.6	43,373	7.5	0.95	0.96	27,054	△19.3	645,070	△23.9	2.7	3.0
10～12月	86,652	△11.6	29,585	△ 3.4	0.98	1.00	27,589	△10.8	658,105	△21.1	3.3	2.9
2021年 1～3月	134,617	4.2	27,969	△ 1.1	0.95	1.04	29,682	△ 1.9	707,975	△ 9.5	3.0	2.8
2020年 3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△12.7	753,369	△11.4	↓	2.6
4月	210,406	33.7	23,054	3.2	0.97	1.13	27,936	△22.3	604,382	△30.4	↑	2.8
5月	144,835	△15.7	13,291	△ 6.4	0.93	1.02	25,056	△23.3	582,678	△30.7	3.3	2.9
6月	164,237	18.2	16,386	13.2	0.93	0.97	27,339	△15.3	685,547	△17.2	↓	2.8
7月	111,328	△18.6	15,432	△ 4.1	0.95	0.97	27,557	△23.6	640,906	△27.7	↑	2.9
8月	73,004	△ 1.2	13,009	13.2	0.94	0.95	25,334	△20.2	607,577	△26.7	2.7	3.0
9月	56,868	13.1	14,932	17.1	0.95	0.95	28,272	△13.9	686,727	△17.0	↓	3.0
10月	43,349	△20.5	13,426	△ 0.4	0.97	0.97	30,883	△15.9	713,608	△22.4	↑	3.1
11月	24,307	△18.3	8,814	△ 3.3	0.99	1.00	26,444	△ 9.2	630,771	△21.3	3.3	2.8
12月	18,995	37.5	7,345	△ 8.6	0.99	1.03	25,439	△ 5.7	629,936	△19.1	↓	2.8
2021年 1月	9,145	△13.4	6,328	△ 1.4	0.95	1.04	28,158	△ 7.2	692,875	△12.6	↑	2.9
2月	14,027	△27.2	6,485	△ 7.3	0.94	1.04	27,766	△ 8.5	686,832	△14.3	3.0	2.8
3月	111,444	12.2	15,156	1.9	0.96	1.02	33,121	10.1	744,218	△ 1.2	↓	2.7
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前 年 同 月 比 (%)	2015年=100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月 (期) 末
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	102.4	△ 0.7	101.4	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2020年 1～3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
4～6月	102.4	△ 0.3	101.6	△ 0.1	56	△12.5	1,837	△11.4	107.60	22,288
7～9月	102.1	△ 0.6	101.4	△ 0.2	34	△27.7	2,021	△ 7.4	106.19	23,185
10～12月	102.3	△ 1.3	101.2	△ 0.9	32	△25.6	1,751	△20.8	104.49	27,444
2021年 1～3月	102.7	△ 0.7	101.6	△ 0.4	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
2020年 3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△38.5	740	11.8	107.29	18,917
4月	102.6	△ 0.2	101.6	△ 0.2	25	56.3	743	15.2	107.93	20,194
5月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 0.2	10	△56.5	314	△54.8	107.31	21,878
6月	102.4	△ 0.2	101.6	0.0	21	△16.0	780	6.3	107.56	22,288
7月	102.1	△ 0.5	101.6	0.0	12	△20.0	789	△ 1.6	106.78	21,710
8月	102.1	△ 0.5	101.3	△ 0.4	11	△47.6	667	△ 1.6	106.04	23,140
9月	102.2	△ 0.8	101.3	△ 0.3	11	0.0	565	△19.5	105.74	23,185
10月	102.2	△ 1.1	101.3	△ 0.7	13	8.3	624	△20.0	105.24	22,977
11月	102.2	△ 1.4	101.2	△ 0.9	12	△14.3	569	△21.7	104.40	26,434
12月	102.4	△ 1.2	101.1	△ 1.0	7	△58.8	558	△20.7	103.82	27,444
2021年 1月	102.4	△ 0.9	101.4	△ 0.6	7	△66.7	474	△38.7	103.70	27,663
2月	102.5	△ 0.9	101.5	△ 0.4	15	△ 6.3	446	△31.5	105.36	28,966
3月	103.2	△ 0.3	101.8	△ 0.1	22	37.5	634	△14.3	108.65	29,179
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2017年度	381,330	1.5	792,212	10.8	1,253,665	27.6	768,105	13.7
2018年度	384,250	0.8	807,099	1.9	1,432,890	14.3	823,190	7.2
2019年度	298,923	△22.2	758,788	△6.0	1,217,406	△15.0	771,598	△6.3
2020年度	220,339	△26.3	694,874	△8.4	p 842,679	△30.8	p 681,861	△11.6
2020年 1～3月	67,783	△16.3	181,091	△5.5	297,828	△10.7	183,003	△7.3
4～6月	48,850	△30.2	142,506	△25.3	195,539	△40.8	163,352	△15.8
7～9月	48,099	△41.1	166,549	△13.0	154,410	△43.3	157,743	△19.9
10～12月	64,899	△18.3	193,859	△0.7	229,444	△27.5	174,272	△11.8
2021年 1～3月	58,492	△13.7	191,961	6.0	p 263,287	△11.6	p 186,493	1.9
2020年 3月	23,933	△15.2	63,571	△11.7	85,931	△11.0	63,496	△5.0
4月	17,726	△35.0	52,047	△21.9	83,197	△38.1	61,417	△7.0
5月	13,966	△23.8	41,856	△28.3	56,610	△51.2	50,423	△25.9
6月	17,158	△29.8	48,603	△26.2	55,733	△30.3	51,513	△14.1
7月	15,981	△58.4	53,680	△19.2	49,523	△50.5	53,828	△22.0
8月	16,013	△28.9	52,331	△14.8	48,773	△49.3	50,051	△20.4
9月	16,105	△22.1	60,538	△4.9	56,114	△26.4	53,864	△17.1
10月	21,845	△18.5	65,657	△0.2	69,086	△25.4	57,075	△13.1
11月	21,116	△18.0	61,136	△4.2	77,279	△28.6	57,578	△11.0
12月	21,938	△18.5	67,067	2.0	83,078	△28.3	59,619	△11.5
2021年 1月	15,068	△20.3	57,796	6.4	74,795	△36.3	61,067	△9.5
2月	15,793	△36.7	60,382	△4.5	r 92,473	△2.2	r 58,265	11.9
3月	27,631	15.5	73,783	16.1	p 96,019	11.7	p 67,161	5.8
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2017年度	161,334	3.0	7,751,586	4.0	102,218	2.9	4,898,301	2.4
2018年度	165,145	2.4	7,889,979	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,578	4.8
2020年 1～3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
4～6月	177,876	7.5	8,587,957	9.0	109,305	4.8	5,334,821	6.1
7～9月	179,304	10.3	8,640,524	9.3	110,506	5.5	5,324,636	5.5
10～12月	183,357	9.6	8,726,773	9.7	113,874	7.3	5,363,837	5.4
2021年 1～3月	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,578	4.8
2020年 3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
4月	171,712	3.7	8,291,998	4.7	105,082	1.6	5,231,702	3.9
5月	178,221	8.0	8,547,795	8.0	107,307	3.2	5,311,057	6.0
6月	177,876	7.5	8,587,957	9.0	109,305	4.8	5,334,821	6.1
7月	178,384	8.9	8,583,790	9.0	110,556	5.7	5,333,649	6.2
8月	180,075	8.7	8,628,261	9.7	110,949	5.1	5,328,774	6.1
9月	179,304	10.3	8,640,524	9.3	110,506	5.5	5,324,636	5.5
10月	181,437	10.6	8,640,363	8.9	111,180	5.6	5,321,915	5.6
11月	180,282	9.0	8,738,120	9.4	111,395	5.4	5,353,836	5.8
12月	183,357	9.6	8,726,773	9.7	113,874	7.3	5,363,837	5.4
2021年 1月	182,517	10.4	8,754,814	9.8	114,191	7.7	5,362,249	5.5
2月	183,458	10.6	8,789,969	10.0	114,044	7.7	5,377,667	5.7
3月	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,578	4.8
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2021.6月号(No.299)

令和3年(2021年)5月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞